

パートナー

関口 智弘

Norihiro Sekiguchi

東京弁護士会所属（1997年登録 49期）
ニューヨーク州弁護士（2004年登録）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

M&A・企業再編・事業提携 / プライベートエクイティー / コーポレートガバナンス・株主総会 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / ベンチャー支援 / 一般企業法務 / ESG・サステナビリティ

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決 / 北米 / アジアデスク / 中南米 / 欧州 / 中国 / 台湾 / 香港 / 韓国 / インド / インドネシア / シンガポール / マレーシア / フィリピン / ベトナム / ミャンマー / アフリカ / オーストラリア

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / グローバルコンプライアンス（海外子会社コンプライアンス） / ビジネスと人権

産業別分野

エンターテインメント / IT・インターネット・情報通信

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ) / ライセンス・フランチャイズ

人事・労務

労務アドバイス

公益活動

国内プロボノ活動

ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 医薬品・医療機器の製造販売業等 / 紛争解決 / M&A / 医療（病院） ・介護 / 医薬部外品・化粧品・美容

サステナビリティ・ESG

サステナビリティ・ガバナンス / ビジネスと人権

略歴

長年にわたって外資系法律事務所においてM&A、プライベートエクイティー、会社法、国際法務を中心に活動した後、大江橋法律事務所に参画
特にM&Aの分野では、ドメスティック、インバウンド、アウトバウンドのいずれにおいても豊富な経験を有する
近年は、危機管理・コンプライアンス、国際紛争解決、ベンチャー支援にも活動の場を広げている

また、Chambers Global、Chambers Asia Pacific、The Legal 500、Best Lawyersなどにおいてleading Individualとしてランクインし、ALB Japan Law Awardsを受賞するなど、国際的にも高く評価される

詳細な得意分野は以下のとおり

M&A
・国内会社間のM&A（公開買付け、株式譲渡、事業譲渡、各種組織再編）
・クロスボーダーM&A
（実績国：米国、ブラジルその他南米諸国、台湾、中国、香港、韓国、インド、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー、カナダ、オーストラリア、スペイン、イタリア、南アフリカなど）
・マネジメント・バイアウトその他プライベートエクイティー投資
・国内上場企業のグループ内再編、国内・海外合弁会社の組成・買収
会社法・コーポレートガバナンス
・株主総会指導、コーポレートガバナンス・コード対応
・役員責任追及、株主提案、支配権紛争など
危機管理・コンプライアンス
・ 第三者委員会、役員責任調査委員会その他の不正調査（社内・社外）
・ 本社・国内子会社・海外子会社の不祥事対応（平時・有事）
国際取引
・販売代理店契約、ライセンス契約など
訴訟・紛争解決
・国内訴訟・紛争解決：会社法・M&A・金融商品取引・売買取引・労務関連など
・国際訴訟・紛争解決：米国・中国など
ベンチャー支援
・上場支援、会社法・コーポレートガバナンスのアドバイス
・知的財産管理のアドバイス、共同開発契約・ライセンス契約その他契約書の作成
・各種紛争対応
労働法その他一般企業法務

主な取扱ケース

東芝メモリ買収（Seagate Technology Holdings plc を代理）
中国信託銀行による東京スター銀行買収
ペンタックス・HOYA合併案件において、スパークスによる株主提案を指導
アウトソーシングの不適切会計に関する外部調査委員会（委員長）
ジャパンディスプレイの不適切会計に関する第三者委員会（委員）
東芝の不適切会計に関する役員責任調査委員会（事務局総括担当）

主な経歴

1989年
開成高等学校卒業

1994年
早稲田大学法学部卒業

1997年～1999年
井波・太田・柴崎法律事務所（現法律事務所ジュリコム）

1999年～2003年
東京青山法律事務所（現ベーカー＆マッケンジー法律事務所）

2003年
University of Virginia School of Law卒業（LL.M.）

2003年～2004年
Baker & McKenzie LLP（Chicago）

2004年～2005年
東京青山・青木法律事務所（現ベーカー＆マッケンジー法律事務所）

2006年～2014年
同事務所パートナー

2014年～
当事務所パートナー

主な役職・公職等

2020年～2022年
日本弁護士連合会綱紀委員会委員

2019年～2021年
司法試験考査委員（商法）

2016年～2020年
日本弁護士連合会中小企業海外展開支援事業担当

2014年～2020年
東京弁護士会中小企業法律支援センター委員

2011年～
東京弁護士会国際委員会委員

2010年～2011年
東京弁護士会常議員

執筆情報

2026.08.05	Doing Business In... 2026 Trends and Developments
2026.06.23	Lexology In-House View : Transaction Structures for Public Company M&A in Japan
2026.05.08	Japan: A Corporate/M&A: Domestic Overview
2026.04.03	注釈金融商品取引法【改訂第2版】〔第1巻〕定義・情報開示規制
2026.01.26	The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Investing In
2025.12	事業譲渡の実務〔第2版〕
2025.11.25	〈視点〉ガバナンスの観点も踏まえた「パーシャル・スピンオフ」の留意点（資料版商事法務第500号・巻頭言）
2025.10.09	JAPAN: An Introduction to Corporate/M&A: Domestic
2025.10.01	公開買付制度・大量保有報告制度に関する金融商品取引法・政府令改正について
2025.08.04	Doing Business In... 2025 Trends and Developments
2025.06.24	事業分野別に見るM&Aの勘所〔第8回〕介護
2025.06.23	Lexology In-House View : Transaction Structures for Public Company M&A in Japan
2025.04.11	Lexology In-Depth: Private Equity - Edition 14 : Japan - Investing
2025.01.10	The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Investing In
2024.07.19	Doing Business In... 2024 Trends and Developments
2024.05.08	Lexology In-House View : Transaction Structures for Public Company M&A in Japan
2024.04.17	Lexology In-Depth: Private Equity - Edition 13 : Japan - Investing
2024.01.17	The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Investing In
2023.07.18	Doing Business In... 2023 Trends and Developments
2023.06.14	Japanese takeover rules for listed companies to be fully revised
2023.04.10	The Private Equity Review 12th Edition : Japan - Investing
2022.12.16	JAPAN: An Introduction to Corporate/M&A: Domestic
2022.07.12	Doing Business In... 2022 Trends and Developments
2022.03.23	Recent Developments in Court Decisions on Poison Pills in Japan
2022.01.25	Company and Foreign Investment and M&A Law Guide 2022　Jurisdiction:Japan
2021.12.16	JAPAN: An Introduction to Corporate/M&A: Domestic
2021.07.14	Doing Business In... 2021 Trends and Developments
2021.04.28	論点体系　会社法＜第2版＞1
2021.04.09	注釈金融商品取引法【改訂版】〔第1巻〕定義・情報開示規制

2021.04.02	「株式交付」を活用したM&A実務の留意点 - 税制改正・公開買付規制との関係を踏まえて
2020.12.24	M&A Law Guide 2021 Jurisdiction:Japan
2020.11.25	監査役等が押さえておくべき最近の法改正
2019.11.26	M&A Law Guide 2020 Jurisdiction:Japan
2019.11.13	会社法改正法案における「株式交付」制度の概要と株式交換・産競法株式対価M&Aとの比較
2019.09.27	グループガイドラインと不祥事事例を踏まえた海外子会社ガバナンスの留意点
2018.12.21	Recent Developments and Prospects on Japanese Stock-for-Stock M&A Regulations
2018.09.21	株式対価M&Aの利用は広がるか、産業競争力強化法の改正と法整備の動向
2018.09	事業譲渡の実務―法務・労務・会計・税務のすべて
2018.04	平成30年6月定時株主総会開催に向けた留意点
2018.04.09	改正民法におけるM&A契約の留意点
2017.02	平成28年定時株主総会の特徴及び分析
2016.12	株主代表訴訟とD&O保険（KINZAIバリュー叢書）
2016.04	コンパクト解説会社法3 監査役・監査委員・監査等委員
2015.09	【特別リポート】中小企業の海外展開におけるリスクとその対応策―中国・タイ・ベトナム・インドネシアにおける法的リスクを中心に―
2015.06	論点体系 会社法 <補巻>
2014.02	会社法改正法案　組織再編における株式買取請求等・組織再編等の差止請求
2014.01	3つのステージで考える アジア事業投資とコンプライアンス戦略
2013.08	平成25年金商法改正で適用拡大！インサイダー取引規制強化への対応 公開買付け・M&A時の注意点
2012.10	World Legal & Business Guide No.19 ミャンマー
2012.05	World Legal & Business Guide No.14 ロシア
2012.02.10	論点体系 会社法１ 総則、株式会社 I
2011.12	World Legal & Business Guide No.9 シンガポール
2011.08	World Legal & Business Guide No.5 台湾
2011.05	World Legal & Business Guide No.2 タイ
2011.04.26	注釈 金融商品取引法 第1巻 定義・情報開示
2010.10.21	実践TOBハンドブック改訂版
2010.06	合併・買収の統合実務ハンドブック
2008.07.20	クロスボーダーM&Aの実務

セミナー情報

2025.02.19～2025.05.17	【オンラインセミナー：録画配信】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第8回：介護
2025.02.18	【オンラインセミナー】事業分野別M&Aセミナーシリーズ 第8回：介護
2023.05.01	【録画配信】第三者委員会は減ったのか? ～統計データから見る不正調査実務の最新トレンド～
2023.04.13	【ウェビナー】第三者委員会は減ったのか？ ～統計データから見る不正調査実務の最新トレンド～
2022.08.23	【オンラインセミナー】カーブアウトM&Aの最新実務 ～事業ポートフォリオの最適化を目指して～
2022.04.14～2022.06.18	【オンラインセミナー：録画配信】M＆A実務セミナー シリーズ第9回：カーブアウトM&Aの最新実務 ～ケーススタディーによる論点解説～

2022.04.13	【オンラインセミナー】M&A実務セミナー シリーズ第9回：カーブアウトM&Aの最新実務 ～ケーススタディーによる論点解説～
2021.11.11～2021.12.19	【オンラインセミナー：録画配信】続・国際法務セミナー第３回：Joint Venture
2021.11.09	【オンラインセミナー】続・国際法務セミナー第３回：Joint Venture
2021.09.02	【オンラインセミナー】もっとも効果的な買収防衛策とは～近時の敵対的買収事案・裁判例を参考に～
2021.01.22～2021.03.12	【オンラインセミナー：録画配信】改正会社法における「株式交付」を活用したM&A ～その可能性と問題点～
2020.10.06～2020.10.13	【オンラインセミナー】In-House Community eCongress Japan インハウス・コミュニティ・eコングレス・ジャパン
2020.08.05	【オンラインセミナー】知っておきたい第三者委員会の実務
2019.04.16	事業会社によるベンチャー投資・買収 ～ケース・スタディーを交えて解説～
2018.11.28	事業会社によるベンチャー企業の買収・投資
2018.09.11	【東京】 海外進出企業の事業承継対策セミナー
2018.07.10	自社株対価M&Aの現状とこれから～税制も踏まえた株式交付制度の展望～
2018.03.13	【大阪】今さら人に聞けない法務DDとSPAの関係～改正民法も踏まえたディスカッション～
2018.01.26	【東京】今さら人に聞けない法務DDとSPAの関係～改正民法も踏まえたディスカッション～
2017.11.22	海外子会社と内部統制
2017.04.11	取締役会評価の最新実務 〈名古屋〉
2017.03.31	取締役会評価の最新実務 〈大阪〉
2017.01.27	取締役会評価の最新実務 〈東京〉
2016.07.25	不当表示が招く経営リスクとガバナンス対応 ～改正景品表示法の立案担当者が語る実務ノウハウ～
2016.07.12	クロスボーダーM&Aにおける表明保証保険の活用法 ～保険会社の視点もふまえた検討～
2016.04.19	コーポレートガバナンス・コードへの実務対応～平成28年定時株主総会をみすえて～
2015.11.18	コーポレートガバナンスの最前線
2015.11.13	クロスボーダーM&Aにおける株式譲渡契約・合弁契約の作成・交渉のポイント
2015.08.06	コーポレートガバナンス・コードセミナー 「コーポレートガバナンス・コードへの実務対応」
2015.02.26	ブラジルにおけるM&Aの留意点
2015.01.15	クロスボーダーM&Aの最新実務 ： 日本企業が陥りやすい傾向と対策
2014.12.11	国内M&Aの最新法務
2012.11	ボードメンバーのための海外コンプライアンスリスク－アジア事業における汚職・贈賄リスクを中心に－
2011.10	JAPANESE M&A ROUNDTABLE 『東南アジア進出をめぐる日本企業の動向と今後の課題

受賞等

IFLR1000 2025において、Private Equityの分野でNotable Practitionerに選出されました

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2023 - 2027において、以下の分野で高い評価を受けました
- Corporate and M&A Law
- Corporate Governance and Compliance Practice
- International Business Transactions
- Private Equity, Private Funds and Venture Capital Law

Chambers Global 2021 - 2026において、Corporate/M&A: Domesticの分野で高い評価を受けました

The Legal 500 Asia Pacific 2022 - 2026において、Corporate and M&Aの分野でLeading Individualsに選出されました

The Legal 500 Asia Pacific 2025 - 2026において、Corporate and M&Aの分野でRecommended Lawyersに選出されました

Chambers Asia Pacific 2021 - 2026において、Corporate/M&A: Domesticの分野で高い評価を受けました

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2022において、以下の分野で高い評価を受けました
- Corporate and M&A Law
- Private Equity, Private Funds and Venture Capital Law

Best LawyersによるThe Best Lawyers in Japan 2021において、以下の分野で高い評価を受けました
- Private Equity, Private Funds and Venture Capital Law

ALB Japan Law Awards 2010にてTechnology, Media and Telecommunications Deal of the Yearを受賞しました

使用言語

日本語・英語